

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年4月10日

【中間会計期間】 第35期中(自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)

【会社名】 ウチダエスコ株式会社

【英訳名】 UCHIDA ESCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武 井 均

【本店の所在の場所】 東京都江東区佐賀一丁目6番2号

( 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。 )

【最寄りの連絡場所】 千葉県浦安市北栄1丁目10番4号

【電話番号】 047(382)4111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 斉 藤 一 洋

【縦覧に供する場所】 ウチダエスコ株式会社東京支社  
(千葉県浦安市北栄1丁目10番4号)

ウチダエスコ株式会社大阪事業所  
(大阪府大阪市中央区博労町1丁目8番8号)

株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

(注) 大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日	自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日	自 平成18年 7月21日 至 平成19年 1月20日	自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日	自 平成17年 7月21日 至 平成18年 7月20日
売上高 (千円)	5,911,757	6,407,671	5,811,218	11,741,651	12,534,856
経常利益 (千円)	139,421	158,484	202,872	268,197	258,372
中間(当期)純利益 (千円)	47,412	87,752	209,202	99,675	157,224
純資産額 (千円)	962,763	1,127,072	1,367,345	1,021,728	1,171,689
総資産額 (千円)	6,246,335	6,956,835	5,985,816	6,457,628	6,055,011
1株当たり純資産額 (円)	267.43	313.07	378.39	283.81	324.40
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	13.17	24.37	58.11	27.69	43.67
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.4	16.2	22.8	15.8	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,592	306,826	64,718	294,792	864,336
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,637	11,152	39,560	177,096	7,432
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,216	121,584	78,522	98,832	619,006
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	691,364	1,075,764	971,638	901,674	1,154,438
従業員数 (人)	523	521	509	529	515

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年7月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日	自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日	自 平成18年 7月21日 至 平成19年 1月20日	自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日	自 平成17年 7月21日 至 平成18年 7月20日
売上高 (千円)	5,524,247	6,247,175	5,628,640	11,171,813	12,210,375
経常利益 (千円)	124,230	141,751	155,316	253,807	226,226
中間(当期)純利益 (千円)	35,161	73,747	177,569	90,547	130,327
資本金 (千円)	334,000	334,000	334,000	334,000	334,000
発行済株式総数 (株)	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000
純資産額 (千円)	981,932	1,135,358	1,325,979	1,044,018	1,163,226
総資産額 (千円)	6,080,047	6,926,217	5,871,002	6,407,571	6,011,092
1株当たり純資産額 (円)	272.76	315.37	368.33	290.01	323.12
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	9.77	20.48	49.32	25.15	36.20
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	16.2	16.4	22.6	16.3	19.4
従業員数 (人)	452	453	445	459	449

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年7月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年1月20日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
保守	211
商品販売	125
ソフトウェア開発	114
全社(共通)	59
合計	509

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

平成19年1月20日現在

従業員数(人)	445
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益が引き続き好調に推移する中、期の前半にかけて個人消費が気候的要因もあって弱含みましたが、後半には回復し、概ね景気は堅調に推移いたしました。

このような環境下、当連結グループは、第6次中期経営計画の基本理念である「事業領域ごとに当社のポジションを明確化し、積極的な攻めの経営により新たな企業ブランドを確立し、活力（成長性・収益性）に溢れた企業を目指す」に基づき、中期経営計画最終年度として目標を達成すべく、事業領域ごとに策定した施策に着実に取組み、業容の拡大に努めました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、フィールドサポート、メーカーリペアサービス分野は、着実に売上を伸ばしましたが、オフィスファニチュア、IT関連機器分野において、前年度に比べオフィス案件及びIT関連の小口案件が多く、計画を下回ったこと並びにソフトウェア開発部門（SIサービス分野）でも公共市場の受注減により売上が低迷したために、売上高は、前年同期比9.3%減の58億1千1百万円となりました。

一方、利益面につきましては、取引採算の向上への取組み及びコストダウンの徹底により、売上総利益率が2.7%改善、売上減の影響を吸収し、営業利益は前年同期比25.2%増の1億9千9百万円、経常利益は同じく28.0%増の2億2百万円となりました。また、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴い、1億5千3百万円の特別利益を計上した結果、税金等調整前中間純利益は、同じく130.4%増の3億5千5百万円、中間純利益は同じく138.4%増の2億9百万円となりました。

#### 保守部門

フィールドサポート分野は、営業強化による受注拡大に努めた結果、売上高は9億3千7百万円（前年同期比2.5%増）となりました。今後につきましても、保守営業力の強化により受注増を図るとともに、コールセンター活用による営業拠点の業務負担軽減、特定分野におけるアウトソーシングの推進に注力し、生産性、採算性の向上を図ってまいります。

ネットワークサービス分野は、重点推進分野として営業力の強化、技術水準の向上に努めましたが、競争激化により売上高は13億6千万円（前年同期比8.7%減）となりました。今後につきましては、営業強化による売上増を図り、この分野を中核事業として全社をあげて増強に取組んでいく所存であります。

メーカーリペアサービス分野は、受注拡大に努めた結果、売上高は3億9千4百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

この結果、保守部門の売上高は、前年同期比2.5%減の26億9千2百万円となりました。

#### 商品販売部門

OAサプライ分野は、これまで着実に売上増を図ってまいりましたが、今中間期においては競争激化もあって、売上高は16億3千万円（前年同期比3.6%減）となりましたが、一方では、商品センターの見直しなど、物流コスト低減に向けた活動も展開いたしました。

オフィスファニチュア分野は、前年同期には提案型営業が奏功し、大口案件を取り込み売上を大きく伸ばしましたが、今中間期は、小口案件が多く、売上高は3億2千1百万円（前年同期比32.4%減）に留まりました。引き続き、新規顧客の開拓等に注力し、売上強化に努めてまいります。

IT関連機器分野におきましても、小口ロットの案件が多く、売上高は5億1千6百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

この結果、商品販売部門の売上高は、前年同期比15.0%減の24億6千8百万円となりました。

#### ソフトウェア開発部門

SIサービス（システム・インテグレーション）分野は、地方公共団体向けに各種サポート並びに自社オリジナルパッケージの提供などに努めるとともに、学校向けには、校務支援システム等の販売に努めましたが、公共市場の受注減により、売上高は、前年同期比12.6%減の6億4千9百万円となりました。今後につきましては、引き続き、地方公共団体向けにサービスメニューの拡充や営業強化を図り、受注増に結びつけると同時に、学校向け市場の拡大、民間市場の開拓を推し進め、業容を拡大させるとともに、サービス品質管理の強化に取り組んでまいります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比1億8千2百万円減少し、9億7千1百万円となりました。これは、営業活動による資金の減少6千4百万円、投資活動による資金の減少3千9百万円、財務活動による資金の減少7千8百万円によるものであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、6千4百万円（前中間連結会計期間は3億6百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前中間純利益3億5千5百万円、減価償却費7千1百万円などによる資金の増加はありましたが、仕入債務の減少2億7千5百万円、売上債権の増加1億2千3百万円、退職給付引当金の減少1億2千2百万円などにより資金が減少した結果であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、3千9百万円（前中間連結会計期間は1千1百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産1千8百万円の取得、無形固定資産1千3百万円の取得などを行った結果であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、7千8百万円（前中間連結会計期間は1億2千1百万円の減少）となりました。これは、長短借入金6千円減少し、配当金支払1千8百万円を行った結果であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
(ソフトウェア開発)		
SIサービス	669,602	92.6
合計	669,602	92.6

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
(商品販売)		
OAサプライ	1,467,430	98.2
オフィスファニチュア	222,471	52.2
IT関連機器	445,498	67.6
合計	2,135,400	82.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
(ソフトウェア開発)				
SIサービス	642,328	87.9	143,338	61.9
合計	642,328	87.9	143,338	61.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区分		金額(千円)	前年同期比(%)
保守	フィールドサポート	937,333	102.5
	ネットワークサービス	1,360,502	91.3
	メーカーリペアサービス	394,763	110.7
小計		2,692,599	97.5
商品販売	OAサプライ	1,630,210	96.4
	オフィスファニチュア	321,487	67.6
	IT関連機器	516,957	70.1
小計		2,468,655	85.0
ソフトウェア開発	SIサービス	649,963	87.4
小計		649,963	87.4
合計		5,811,218	90.7

(注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	1,682,950	26.3	1,553,348	26.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画した重要な設備の新設、除却等はなく、また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年4月10日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	ジャスダック証券 取引所	
計	3,600,000	3,600,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月21日～ 平成19年1月20日		3,600,000		334,000		300,080

## (5) 【大株主の状況】

平成19年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社内田洋行	東京都中央区新川2-4-7	1,239	34.42
ウチダユニコム株式会社	東京都新宿区高田馬場3-12-2	262	7.28
ウチダエスコ持株会	東京都江東区佐賀1-6-2	251	6.98
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	180	5.00
關 昌	千葉県松戸市	103	2.86
竹内 哲也	千葉県松戸市	102	2.86
セイコープレジジョン・ サービス株式会社	千葉県習志野市茜浜1丁目1-1	80	2.22
高橋 信雄	茨城県つくばみらい市	79	2.19
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	70	1.94
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	40	1.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	40	1.11
計		2,447	67.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式3,598,000	3,598	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	3,600,000		
総株主の議決権		3,598	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成19年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年8月	9月	10月	11月	12月	平成19年1月
最高(円)	420	401	383	358	360	536
最低(円)	375	379	358	341	341	355

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年7月21日から平成18年1月20日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年7月21日から平成19年1月20日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年7月21日から平成18年1月20日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年7月21日から平成19年1月20日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年7月21日から平成18年1月20日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年7月21日から平成19年1月20日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年7月21日から平成18年1月20日まで)及び当中間会計期間(平成18年7月21日から平成19年1月20日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年1月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年1月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年7月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		1,075,764		971,638		1,154,438		
2 受取手形及び売掛金	* 2	3,318,794		2,740,336		2,617,929		
3 たな卸資産		371,594		221,698		193,389		
4 繰延税金資産		133,439		134,794		100,371		
5 その他		53,906		58,074		50,350		
貸倒引当金		3,347		2,922		2,289		
流動資産合計		4,950,152	71.2	4,123,619	68.9	4,114,189	67.9	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	* 1	756,711		762,419		758,619		
減価償却累計額		412,351	344,359	430,002	332,416	420,049	338,569	
(2) 器具備品		352,352		324,782		318,084		
減価償却累計額		299,071	53,280	272,957	51,824	272,117	45,967	
(3) 土地	* 1		737,854		737,854		737,854	
有形固定資産合計		1,135,494	16.3	1,122,096	18.8	1,122,391	18.5	
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			209					
(2) その他			262,674		199,511		238,538	
無形固定資産合計			262,883		199,511		238,538	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			170,122		97,742		91,730	
(2) 繰延税金資産			248,314		246,108		296,293	
(3) その他			195,736		204,072		197,711	
貸倒引当金			5,869		7,334		5,843	
投資その他の資産 合計			608,304	8.7	540,588	9.0	579,892	9.6
固定資産合計			2,006,683	28.8	1,862,196	31.1	1,940,822	32.1
資産合計			6,956,835	100.0	5,985,816	100.0	6,055,011	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年1月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年1月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年7月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	* 2	2,001,681		1,353,238		1,632,878
2	短期借入金	* 1	1,194,144		725,210		693,072
3	未払費用				308,573		
4	前受金		813,932		796,423		775,135
5	賞与引当金		284,609		282,725		220,782
6	その他	* 3	602,561		365,784		570,094
	流動負債合計		4,896,930	70.4	3,831,955	64.1	3,891,962
固定負債							
1	長期借入金	* 1	183,940		94,930		187,590
2	退職給付引当金		670,102		596,207		719,066
3	役員退職慰労引当金		76,571		95,378		84,703
	固定負債合計		930,613	13.4	786,516	13.1	991,360
	負債合計		5,827,543	83.8	4,618,471	77.2	4,883,322
<b>(少数株主持分)</b>							
	少数株主持分		2,219	0.0			
<b>(資本の部)</b>							
	資本金		334,000	4.8			
	資本剰余金		300,080	4.3			
	利益剰余金		440,523	6.3			
	その他有価証券 評価差額金		52,468	0.8			
	資本合計		1,127,072	16.2			
	負債、少数株主持分 及び資本合計		6,956,835	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年1月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年1月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年7月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				334,000	5.6	334,000	5.5
2 資本剰余金				300,080	5.0	300,080	5.0
3 利益剰余金				701,198	11.7	509,996	8.4
株主資本合計				1,335,278	22.3	1,144,076	18.9
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				26,941	0.4	23,757	0.4
評価・換算差額等 合計				26,941	0.4	23,757	0.4
少数株主持分				5,124	0.1	3,855	0.1
純資産合計				1,367,345	22.8	1,171,689	19.4
負債純資産合計				5,985,816	100.0	6,055,011	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月21日 至 平成19年 1月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 7月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 保守売上高		2,760,954			2,692,599			5,124,684		
2 商品売上高		2,903,356			2,468,655			5,833,804		
3 ソフトウェア 開発売上高		743,361	6,407,671	100.0	649,963	5,811,218	100.0	1,576,367	12,534,856	100.0
売上原価										
1 保守売上原価		1,841,809			1,693,511			3,350,212		
2 商品売上原価		2,510,728			2,121,389			5,036,570		
3 ソフトウェア 開発売上原価		568,899	4,921,436	76.8	491,157	4,306,058	74.1	1,308,167	9,694,950	77.3
売上総利益			1,486,235	23.2		1,505,159	25.9		2,839,906	22.7
販売費及び一般管理費										
1 荷造運送費		22,588			21,441			47,281		
2 貸倒引当金繰入額					2,171					
3 給与手当		548,293			540,122			1,235,977		
4 賞与引当金繰入額		139,417			131,535			108,497		
5 退職給付費用		67,703			62,917			129,581		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		9,875			8,350			17,124		
7 福利厚生費		47,734			43,568			92,261		
8 賃借料		57,271			57,592			106,796		
9 減価償却費		49,043			47,047			98,999		
10 その他		384,628	1,326,557	20.7	390,551	1,305,298	22.5	747,107	2,583,628	20.6
営業利益			159,677	2.5		199,860	3.4		256,277	2.1
営業外収益										
1 受取利息		148			232			304		
2 受取配当金		2,002			1,706			2,309		
3 受取地家賃		560			379			1,907		
4 受取手数料		1,905			2,255			4,159		
5 その他		7,309	11,927	0.2	5,050	9,624	0.2	16,688	25,369	0.2
営業外費用										
1 支払利息		10,828			6,157			18,831		
2 その他		2,291	13,120	0.2	455	6,612	0.1	4,442	23,274	0.2
経常利益			158,484	2.5		202,872	3.5		258,372	2.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月21日 至 平成19年 1月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 7月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 退職給付制度終了益				153,591			
2 投資有価証券売却益				153,591	2.6	27,199	27,199
特別損失							
1 固定資産除却損	* 1	2,229		527		8,331	
2 会員権評価損		1,799	4,029	527	0.1	1,799	10,131
税金等調整前 中間(当期)純利益			154,454	355,936	2.4		275,440
法人税、住民税 及び事業税		73,588		131,888	6.1	118,670	
法人税等調整額		7,976	65,612	13,576	2.5	3,181	115,489
少数株主利益			1,090	1,268	0.0		2,726
中間(当期)純利益			87,752	209,202	3.6		157,224

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			300,080
資本剰余金中間期末残高			300,080
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			370,771
利益剰余金増加高			
1 中間純利益		87,752	87,752
利益剰余金減少高			
1 配当金		18,000	18,000
利益剰余金中間期末残高			440,523

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年7月20日残高(千円)	334,000	300,080	509,996	1,144,076
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			18,000	18,000
中間純利益			209,202	209,202
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			191,202	191,202
平成19年1月20日残高(千円)	334,000	300,080	701,198	1,335,278

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年7月20日残高(千円)	23,757	3,855	1,171,689
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			18,000
中間純利益			209,202
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,184	1,268	4,453
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,184	1,268	195,655
平成19年1月20日残高(千円)	26,941	5,124	1,367,345

前連結会計年度(自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年7月20日残高(千円)	334,000	300,080	370,771	1,004,851
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			18,000	18,000
当期純利益			157,224	157,224
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			139,224	139,224
平成18年7月20日残高(千円)	334,000	300,080	509,996	1,144,076

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成17年7月20日残高(千円)	16,877	1,129	1,022,857
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			18,000
当期純利益			157,224
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	6,880	2,726	9,606
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,880	2,726	148,831
平成18年7月20日残高(千円)	23,757	3,855	1,171,689

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)	(自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)	(自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		154,454	355,936	275,440
減価償却費		68,507	71,076	140,914
連結調整勘定償却額		264		473
貸倒引当金の増加額又は 減少額( )		2,837	2,122	3,920
賞与引当金の増加額又は 減少額( )		37,763	61,943	26,064
退職給付引当金の増加額 又は減少額( )		9,983	122,858	58,947
役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額( )		36,409	10,675	28,277
受取利息及び受取配当金		2,150	1,938	2,613
支払利息		10,828	6,157	18,831
投資有価証券売却益				27,199
会員権評価損		1,799		1,799
固定資産除却損		2,229	527	8,331
売上債権の増加額( )又は 減少額		259,000	123,897	441,890
たな卸資産の増加額( ) 又は減少額		72,549	28,308	105,656
仕入債務の増加額 又は減少額( )		459,550	275,109	87,550
未払金の減少額		10,456	1,642	8,838
未払消費税等の増加額 又は減少額( )		1,761	8,008	10,004
前受金の増加額		54,664	21,288	15,867
その他		403	1,589	4,902
小計		418,809	33,625	1,073,696
利息及び配当金の受取額		2,150	1,928	2,613
利息の支払額		11,155	7,346	17,814
法人税等の支払額		102,977	25,674	194,159
営業活動による キャッシュ・フロー		306,826	64,718	864,336

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	(自 平成18年 7月21日 至 平成19年 1月20日)	(自 平成17年 7月21日 至 平成18年 7月20日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		7,591	18,568	16,304
無形固定資産の取得による支出		4,376	13,926	31,749
投資有価証券の取得による支出		1,777	641	2,636
投資有価証券の売却による収入				58,033
敷金保証金の差入による支出		628	1,083	1,450
敷金保証金の返還による収入		873	1,042	927
保険積立金の返還による収入		9,937		9,937
その他		7,590	6,382	9,323
投資活動による キャッシュ・フロー		11,152	39,560	7,432
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 又は純減少額( )		13,338	86,000	554,162
長期借入れによる収入				200,000
長期借入金の返済による支出		116,922	146,522	246,844
配当金の支払額		18,000	18,000	18,000
財務活動による キャッシュ・フロー		121,584	78,522	619,006
現金及び現金同等物 の増加額又は減少額( )		174,089	182,800	252,763
現金及び現金同等物の期首残高		901,674	1,154,438	901,674
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	* 1	1,075,764	971,638	1,154,438

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、アーク株式会社、株式会社ユーアイ・テクノ・サービス及び株式会社エスコ・アシストの3社であります。	同左	同左
2 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社エスコ・アシストの中間決算日は平成17年12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成18年1月1日から中間連結決算日平成18年1月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社エスコ・アシストの中間決算日は平成18年12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成19年1月1日から中間連結決算日平成19年1月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社エスコ・アシストの決算日は平成18年6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成18年7月1日から連結決算日平成18年7月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券                      其他有価証券                      (イ)時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。                      (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ                      時価法                      同左</p> <p>ハ たな卸資産                      (イ)商品・保守部品                      移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(ロ)仕掛品                      個別法による原価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券                      其他有価証券                      (イ)時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの                      同左</p> <p>ロ デリバティブ                      同左</p> <p>ハ たな卸資産                      (イ)商品・保守部品                      同左</p> <p>(ロ)仕掛品                      同左</p>	<p>イ 有価証券                      其他有価証券                      (イ)時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの                      同左</p> <p>ロ デリバティブ                      同左</p> <p>ハ たな卸資産                      (イ)商品・保守部品                      同左</p> <p>(ロ)仕掛品                      同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は6年～22年であります。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア (イ)市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア (イ)市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ)一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年11月に税制適格年金の契約を解約し、退職年金制度の一部を確定拠出年金に移行しております。上記の移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、「退職給付制度終了益」として特別利益に153,591千円計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)
	ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	ニ 役員退職慰労引当金 同左	ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。 ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)
	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月21日 至 平成19年 1月20日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 7月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,167,833千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間連結会計期間304,714千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年1月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年1月20日)	前連結会計年度 (平成18年7月20日)																																				
<p>* 1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>271,684千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>718,902千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>990,587千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>488,160千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>172,790千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>660,950千円</td> </tr> </table>	建物	271,684千円	土地	718,902千円	計	990,587千円	短期借入金	488,160千円	長期借入金	172,790千円	計	660,950千円	<p>* 1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>263,250千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>718,902千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>982,153千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>375,660千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>41,130千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>416,790千円</td> </tr> </table>	建物	263,250千円	土地	718,902千円	計	982,153千円	短期借入金	375,660千円	長期借入金	41,130千円	計	416,790千円	<p>* 1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>267,467千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>718,902千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>986,370千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>326,660千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>139,460千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>466,120千円</td> </tr> </table>	建物	267,467千円	土地	718,902千円	計	986,370千円	短期借入金	326,660千円	長期借入金	139,460千円	計	466,120千円
建物	271,684千円																																					
土地	718,902千円																																					
計	990,587千円																																					
短期借入金	488,160千円																																					
長期借入金	172,790千円																																					
計	660,950千円																																					
建物	263,250千円																																					
土地	718,902千円																																					
計	982,153千円																																					
短期借入金	375,660千円																																					
長期借入金	41,130千円																																					
計	416,790千円																																					
建物	267,467千円																																					
土地	718,902千円																																					
計	986,370千円																																					
短期借入金	326,660千円																																					
長期借入金	139,460千円																																					
計	466,120千円																																					
<p>* 2</p>	<p>* 2 中間期末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 232,147千円 支払手形 390,688千円</p>	<p>* 2</p>																																				
<p>* 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>* 3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>* 3</p>																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月21日 至 平成19年 1月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 7月20日)
* 1 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物 77千円 器具備品 2,152千円 計 2,229千円	* 1 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 器具備品 527千円 計 527千円	* 1 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物 131千円 器具備品 4,429千円 無形固定資産 (その他) 3,737千円 投資その他の資 産(その他) 33千円 計 8,331千円



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,600,000			3,600,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月12日 定時株主総会	普通株式	18,000	5.00	平成18年7月20日	平成18年10月13日

前連結会計年度(自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000			3,600,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年10月13日 定時株主総会	普通株式	18,000	5.00	平成17年7月20日	平成17年10月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,000	5.00	平成18年7月20日	平成18年10月13日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月21日 至 平成19年 1月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 7月20日)
* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 1月20日) 現金及び預金勘定 1,075,764千円 現金及び現金同等物 1,075,764千円	* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 1月20日) 現金及び預金勘定 971,638千円 現金及び現金同等物 971,638千円	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 7月20日) 現金及び預金勘定 1,154,438千円 現金及び現金同等物 1,154,438千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月21日 至 平成19年 1月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 7月20日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="86 517 483 647"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>27,519</td> <td>20,900</td> <td>6,618</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="165 719 483 819"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,588千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="137 891 483 992"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,315千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>99千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="165 1435 483 1536"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,432千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,691千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。)</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	27,519	20,900	6,618	1年内	16,681千円	1年超	16,907千円	合計	33,588千円	支払リース料	3,223千円	減価償却費相当額	3,315千円	支払利息相当額	99千円	1年内	11,258千円	1年超	15,432千円	合計	26,691千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="509 517 906 647"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,439</td> <td>8,023</td> <td>1,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="588 719 906 819"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,797千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,907千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="560 891 906 992"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,902千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,013千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="588 1435 906 1536"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,797千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,432千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。)</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	9,439	8,023	1,415	1年内	9,109千円	1年超	7,797千円	合計	16,907千円	支払リース料	2,902千円	減価償却費相当額	3,013千円	支払利息相当額	32千円	1年内	7,634千円	1年超	7,797千円	合計	15,432千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="928 517 1326 647"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>27,519</td> <td>23,652</td> <td>3,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1008 719 1326 819"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,668千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,117千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="979 891 1326 992"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,067千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>162千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1008 1435 1326 1536"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,075千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	27,519	23,652	3,866	1年内	13,449千円	1年超	11,668千円	合計	25,117千円	支払リース料	6,142千円	減価償却費相当額	6,067千円	支払利息相当額	162千円	1年内	9,900千円	1年超	11,174千円	合計	21,075千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
器具備品	27,519	20,900	6,618																																																																													
1年内	16,681千円																																																																															
1年超	16,907千円																																																																															
合計	33,588千円																																																																															
支払リース料	3,223千円																																																																															
減価償却費相当額	3,315千円																																																																															
支払利息相当額	99千円																																																																															
1年内	11,258千円																																																																															
1年超	15,432千円																																																																															
合計	26,691千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
器具備品	9,439	8,023	1,415																																																																													
1年内	9,109千円																																																																															
1年超	7,797千円																																																																															
合計	16,907千円																																																																															
支払リース料	2,902千円																																																																															
減価償却費相当額	3,013千円																																																																															
支払利息相当額	32千円																																																																															
1年内	7,634千円																																																																															
1年超	7,797千円																																																																															
合計	15,432千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
器具備品	27,519	23,652	3,866																																																																													
1年内	13,449千円																																																																															
1年超	11,668千円																																																																															
合計	25,117千円																																																																															
支払リース料	6,142千円																																																																															
減価償却費相当額	6,067千円																																																																															
支払利息相当額	162千円																																																																															
1年内	9,900千円																																																																															
1年超	11,174千円																																																																															
合計	21,075千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年1月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	72,000	160,480	88,480
計	72,000	160,480	88,480

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,642

当中間連結会計期間末(平成19年1月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	42,667	88,100	45,433
計	42,667	88,100	45,433

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,642

前連結会計年度末(平成18年7月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	42,025	82,088	40,062
計	42,025	82,088	40,062

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,642

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

	金額(千円)
売却額	58,499
売却益の合計額	27,199

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)、当中間連結会計期間(自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)及び前連結会計年度(自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)において、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)においてはストックオプションを付与していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)、当中間連結会計期間(自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)及び前連結会計年度(自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)において、当連結グループは、コンピュータの保守及びソフトウェア開発並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、コンピュータ関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)、当中間連結会計期間(自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)及び前連結会計年度(自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)、当中間連結会計期間(自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)及び前連結会計年度(自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)
1株当たり純資産額 313円07銭	1株当たり純資産額 378円39銭	1株当たり純資産額 324円40銭
1株当たり中間純利益 24円37銭	1株当たり中間純利益 58円11銭	1株当たり当期純利益 43円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 平成18年1月20日現在	当中間連結会計期間末 平成19年1月20日現在	前連結会計年度末 平成18年7月20日現在
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		1,367,345	1,171,689
普通株式に係る純資産額(千円)		1,362,220	1,167,833
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(千円)		5,124	3,855
普通株式の発行済株式数(千株)		3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)			
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		3,600	3,600

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)
中間(当期)純利益(千円)	87,752	209,202	157,224
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	87,752	209,202	157,224
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,600	3,600	3,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月20日)		当中間会計期間末 (平成19年1月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年7月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		987,279		861,658		1,024,691	
2 受取手形	* 3	1,025,170		812,658		873,219	
3 売掛金		2,246,017		1,858,396		1,716,283	
4 たな卸資産		366,100		217,401		189,089	
5 繰延税金資産		133,474		134,798		100,399	
6 その他		123,218		94,509		129,481	
貸倒引当金		2,796		2,418		1,920	
流動資産合計		4,878,463	70.4	3,977,005	67.7	4,031,244	67.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	* 1,2	343,604		331,872		337,937	
(2) 器具備品	* 1	47,010		46,490		41,456	
(3) 土地	* 2	737,854		737,854		737,854	
有形固定資産合計		1,128,469	16.3	1,116,218	19.0	1,117,249	18.6
2 無形固定資産		264,936	3.8	193,969	3.3	237,246	3.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		103,678		97,500		91,488	
(2) 関係会社株式		130,702		64,500		64,500	
(3) 繰延税金資産		247,952		245,778		295,950	
(4) その他		177,884		183,365		179,257	
貸倒引当金		5,869		7,334		5,843	
投資その他の資産 合計		654,348	9.5	583,809	10.0	625,352	10.4
固定資産合計		2,047,753	29.6	1,893,997	32.3	1,979,847	32.9
資産合計		6,926,217	100.0	5,871,002	100.0	6,011,092	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月20日)		当中間会計期間末 (平成19年1月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年7月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	* 3	854,965		486,350		783,237	
2		1,196,589		902,341		903,365	
3	* 2	1,174,144		715,210		683,072	
4		810,979		791,659		774,143	
5		268,255		265,841		204,337	
6	* 4	588,048		639,378		544,906	
流動負債合計		4,892,981	70.6	3,800,781	64.7	3,893,061	64.7
固定負債							
1	* 2	183,940		94,930		187,590	
2		666,377		588,761		713,159	
3		47,559		60,549		54,054	
固定負債合計		897,877	13.0	744,241	12.7	954,803	15.9
負債合計		5,790,859	83.6	4,545,022	77.4	4,847,865	80.6
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1		300,080					
資本剰余金合計		300,080	4.3				
利益剰余金							
1		28,818					
2		320,000					
3		99,991					
利益剰余金合計		448,809	6.5				
その他有価証券 評価差額金		52,468	0.8				
資本合計		1,135,358	16.4				
負債資本合計		6,926,217	100.0				

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月20日)		当中間会計期間末 (平成19年1月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年7月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				334,000	5.7	334,000	5.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				300,080		300,080	
資本剰余金合計				300,080	5.1	300,080	5.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				28,818		28,818	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				430,000		320,000	
繰越利益剰余金				206,139		156,570	
利益剰余金合計				664,957	11.3	505,388	8.4
株主資本合計				1,299,037	22.1	1,139,468	19.0
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				26,941	0.5	23,757	0.4
評価・換算差額等 合計				26,941	0.5	23,757	0.4
純資産合計				1,325,979	22.6	1,163,226	19.4
負債純資産合計				5,871,002	100.0	6,011,092	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 7月21日 至 平成19年 1月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 7月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,247,175	100.0	5,628,640	100.0	12,210,375	100.0
売上原価	* 5	4,748,184	76.0	4,167,248	74.0	9,392,345	76.9
売上総利益		1,498,990	24.0	1,461,391	26.0	2,818,030	23.1
販売費及び一般管理費	* 5	1,373,656	22.0	1,326,125	23.6	2,630,077	21.6
営業利益		125,334	2.0	135,266	2.4	187,953	1.5
営業外収益	* 1	28,925	0.5	26,387	0.5	60,847	0.5
営業外費用	* 2	12,507	0.2	6,337	0.1	22,574	0.1
経常利益		141,751	2.3	155,316	2.8	226,226	1.9
特別利益	* 3			153,591	2.7	27,199	0.2
特別損失	* 4	3,803	0.1	365	0.0	11,641	0.1
税引前中間(当期) 純利益		137,948	2.2	308,542	5.5	241,784	2.0
法人税、住民税 及び事業税		72,194		117,386		114,668	
法人税等調整額		7,994	64,200	13,586	130,973	3,210	111,457
中間(当期)純利益		73,747	1.2	177,569	3.2	130,327	1.1
前期繰越利益		26,243					
中間未処分利益		99,991					

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年7月20日残高(千円)	334,000	300,080	300,080
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成19年1月20日残高(千円)	334,000	300,080	300,080

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年7月20日残高(千円)	28,818	320,000	156,570	505,388	1,139,468
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			18,000	18,000	18,000
別途積立金の積立		110,000	110,000		
中間純利益			177,569	177,569	177,569
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)		110,000	49,569	159,569	159,569
平成19年1月20日残高(千円)	28,818	430,000	206,139	664,957	1,299,037

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年7月20日残高(千円)	23,757	1,163,226
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		18,000
別途積立金の積立		
中間純利益		177,569
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	3,184	3,184
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,184	162,753
平成19年1月20日残高(千円)	26,941	1,325,979

前事業年度(自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年7月20日残高(千円)	334,000	300,080	300,080
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成18年7月20日残高(千円)	334,000	300,080	300,080

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年7月20日残高(千円)	28,818	250,000	114,243	393,061	1,027,141
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			18,000	18,000	18,000
別途積立金の積立		70,000	70,000		
当期純利益			130,327	130,327	130,327
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		70,000	42,327	112,327	112,327
平成18年7月20日残高(千円)	28,818	320,000	156,570	505,388	1,139,468

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年7月20日残高(千円)	16,877	1,044,018
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		18,000
別途積立金の積立		
当期純利益		130,327
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	6,880	6,880
事業年度中の変動額合計(千円)	6,880	119,207
平成18年7月20日残高(千円)	23,757	1,163,226

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 7月21日 至 平成19年 1月20日)	前事業年度 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 7月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・保守部品 移動平均法による低価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・保守部品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・保守部品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。</p> <p>上記以外の有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は6年～22年であります。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>上記以外の有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>上記以外の有形固定資産 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 7月21日 至 平成19年 1月20日)	前事業年度 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 7月20日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>イ 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>□ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>□ 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>□ 自社利用のソフトウェア 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>□ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>□ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>□ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)	前事業年度 (自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年11月に税制適格年金の契約を解約し、退職年金制度の一部を確定拠出年金に移行しております。上記の移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、「退職給付制度終了益」として特別利益に153,591千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)	前事業年度 (自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 7月21日 至 平成19年 1月20日)	前事業年度 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 7月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,163,226千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年1月20日)	当中間会計期間末 (平成19年1月20日)	前事業年度末 (平成18年7月20日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 702,725千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 693,354千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 682,569千円
* 2 担保資産 (担保に供している資産) 建物 271,684千円 土地 718,902千円 計 990,587千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 488,160千円 長期借入金 172,790千円 計 660,950千円	* 2 担保資産 (担保に供している資産) 建物 263,250千円 土地 718,902千円 計 982,153千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 375,660千円 長期借入金 41,130千円 計 416,790千円	* 2 担保資産 (担保に供している資産) 建物 267,467千円 土地 718,902千円 計 986,370千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 326,660千円 長期借入金 139,460千円 計 466,120千円
* 3	* 3 中間期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 232,147千円 支払手形 390,688千円	* 3
* 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	* 4 消費税等の取扱い 同左	* 4

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 7月21日 至 平成19年 1月20日)	前事業年度 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 7月20日)
* 1 営業外収益の主要項目	* 1 営業外収益の主要項目	* 1 営業外収益の主要項目
受取利息 617千円	受取利息 553千円	受取利息 1,287千円
受取配当金 2,002千円	受取配当金 1,706千円	受取配当金 2,309千円
受取地代家賃 17,721千円	受取地代家賃 17,690千円	受取地代家賃 35,392千円
受取手数料 1,905千円	受取手数料 2,045千円	受取手数料 4,159千円
* 2 営業外費用の主要項目	* 2 営業外費用の主要項目	* 2 営業外費用の主要項目
支払利息 10,365千円	支払利息 6,018千円	支払利息 18,281千円
* 3	* 3 特別利益の主要項目	* 3 特別利益の主要項目
	退職給付制度 153,591千円	関係会社株式 27,199千円
	終了益	売却益
* 4 特別損失の主要項目	* 4 特別損失の主要項目	* 4 特別損失の主要項目
建物除却損 77千円	器具備品除却損 365千円	建物除却損 131千円
器具備品除却損 1,925千円		器具備品除却損 4,093千円
会員権評価損 1,799千円		ソフトウェア 5,582千円
		除却損
		長期前払費用 33千円
		除却損
		会員権評価損 1,799千円
* 5 減価償却実施額	* 5 減価償却実施額	* 5 減価償却実施額
有形固定資産 20,263千円	有形固定資産 17,944千円	有形固定資産 42,223千円
無形固定資産 47,584千円	無形固定資産 53,027千円	無形固定資産 97,612千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)及び前事業年度(自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)のいずれにおいても該当事項はありません。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 7月21日 至 平成19年 1月20日)	前事業年度 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 7月20日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 借主側	1 借主側	1 借主側																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>27,519</td> <td>20,900</td> <td>6,618</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	27,519	20,900	6,618	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,439</td> <td>8,023</td> <td>1,415</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	9,439	8,023	1,415	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>27,519</td> <td>23,652</td> <td>3,866</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	27,519	23,652	3,866
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	27,519	20,900	6,618																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	9,439	8,023	1,415																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	27,519	23,652	3,866																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,588千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,681千円	1年超	16,907千円	合計	33,588千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,797千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,907千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,109千円	1年超	7,797千円	合計	16,907千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,668千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,117千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,449千円	1年超	11,668千円	合計	25,117千円						
1年内	16,681千円																									
1年超	16,907千円																									
合計	33,588千円																									
1年内	9,109千円																									
1年超	7,797千円																									
合計	16,907千円																									
1年内	13,449千円																									
1年超	11,668千円																									
合計	25,117千円																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,315千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>99千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,223千円	減価償却費相当額	3,315千円	支払利息相当額	99千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,902千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,013千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,902千円	減価償却費相当額	3,013千円	支払利息相当額	32千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,067千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>162千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,142千円	減価償却費相当額	6,067千円	支払利息相当額	162千円						
支払リース料	3,223千円																									
減価償却費相当額	3,315千円																									
支払利息相当額	99千円																									
支払リース料	2,902千円																									
減価償却費相当額	3,013千円																									
支払利息相当額	32千円																									
支払リース料	6,142千円																									
減価償却費相当額	6,067千円																									
支払利息相当額	162千円																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																								
2 貸主側	2 貸主側	2 貸主側																								
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,432千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,691千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,258千円	1年超	15,432千円	合計	26,691千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,797千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,432千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,634千円	1年超	7,797千円	合計	15,432千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,075千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,900千円	1年超	11,174千円	合計	21,075千円						
1年内	11,258千円																									
1年超	15,432千円																									
合計	26,691千円																									
1年内	7,634千円																									
1年超	7,797千円																									
合計	15,432千円																									
1年内	9,900千円																									
1年超	11,174千円																									
合計	21,075千円																									
(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。)	(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。)	(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)																								



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年1月20日現在)、当中間会計期間末(平成19年1月20日現在)及び前事業年度末(平成18年7月20日現在)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 7月21日 至 平成19年 1月20日)	前事業年度 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 7月20日)
1株当たり純資産額 315円37銭	1株当たり純資産額 368円33銭	1株当たり純資産額 323円12銭
1株当たり中間純利益 20円48銭	1株当たり中間純利益 49円32銭	1株当たり当期純利益 36円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年 1月20日)	当中間会計期間末 (平成19年 1月20日)	前事業年度末 (平成18年 7月20日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		1,325,979	1,163,226
普通株式に係る純資産額(千円)		1,325,979	1,163,226
中間貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当 たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係 る純資産額との差額(千円)			
普通株式の発行済株式数(千株)		3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)			
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株 式の数(千株)		3,600	3,600

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 7月21日 至 平成19年 1月20日)	前事業年度 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 7月20日)
中間(当期)純利益(千円)	73,747	177,569	130,327
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	73,747	177,569	130,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,600	3,600	3,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第34期) (自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日) 平成18年10月12日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(特別利益の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成19年1月25日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 4月10日

ウチダエスコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成17年7月21日から平成18年7月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年7月21日から平成18年1月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成18年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年7月21日から平成18年1月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 4月10日

ウチダエスコ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成18年7月21日から平成19年7月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月21日から平成19年1月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成19年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月21日から平成19年1月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 4月10日

ウチダエスコ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成17年7月21日から平成18年7月20日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年7月21日から平成18年1月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社の平成18年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月21日から平成18年1月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 4月10日

ウチダエスコ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成18年7月21日から平成19年7月20日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年7月21日から平成19年1月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社の平成19年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月21日から平成19年1月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。